

新平成28年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）事業計画ならびに収支予算の件

事業計画

1. 基本方針

平成27年10月に実施された国勢調査では、戦後初めて人口減少が確認され、今後はそれがより加速的に進むことが確実視されています。人口減少社会は、過疎地のみならず、都市域にも影響を及ぼし、これまで形成されてきた地域社会システムに大きな影響を与えることが予想されます。このため、その影響を緩和させる「緩和策」とそうした状況に対応する「適応策」の視点を踏まえ、広域的な地域づくりを考えていくことが重要です。

昭和63年に策定された「東三河2015構想」の検証では、予期できない動きとして「ICT」や「グローバル経済」の急進等が挙げられ、今後ともこうした予測できない技術革新や世界情勢等が起こり得ることが考えられます。

地方創生による地域づくりが全国的に進められていますが、公的な財源確保は益々厳しくなることが予想され、地域の官民連携を一層進めながら、地域社会問題の解決を進めていくことが重要になります。一方、時代とともに変遷する価値観を踏まえた地域づくりを進めていくことも必要です。このためには、民のアイデア・事業力と官の規制緩和等を含めた調整力等を活かし、生活者目線の価値創造を促していくことが必要です。

以上から、当センターでは、東三河地域を含む三遠南信地域における産業経済や生活・居住環境等に関する現在、未来の社会的課題を発掘しながら、生活者目線の価値創造について、広域的な地域社会づくりの視点からアプローチし、その具体化を促すようなプロジェクトづくりを進めていきます。

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

本年度は東三河地域を含む三遠南信地域の産業経済や生活・居住環境等に関する現在、未来の社会的課題と解決方法について、主に経済人等のインタビューに基づいた調査を行い、広域的な地域経営基盤としての人材づくり、地域経営の持続的な発展基盤としてのインフラ整備、人口・産業集積の向上や地域資源を活かした事業創出に関わる研究活動を行います。

(1) 地域企業の考える東三河の現在と未来に関する研究

(2) 広域的な地域経営基盤としての人材づくりに関する研究

- ① 広域的な地域経営の知的基盤としての「人材(人財)の育成・定着化」等に立脚した研究
- ② 地域産業（特に農業）の振興に資する高度人材づくりに関する研究

(3) 地域経済の持続的な発展基盤としてのインフラ整備に関する研究

- ① 三河港及び広域幹線道路路網の整備等に関する研究
- ② 広域的な産業立地施策等の知的インフラに関する研究

(4) 人口・産業集積の向上や地域資源を活かした事業創出に関する研究

- ① 中山間地等に賦存する地域資源を活用した事業創出に関する研究
- ② 持続的で多様性を持った農業発展基盤の形成に関する研究

(5) 三遠南信シンクタンク連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである静岡県西部地域しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所等と連携し、3機関連携による共同研究や「三遠南信メンタルハピネス協議会」事業を推進します。

(6) 大学との共同研究

愛知大学三遠南信地域連携研究センターと連携し、広域的な地域づくりに関する共同研究を進めます。

3. 調査研究業務の受託

基本方針に基づき、広域的な地域経営基盤、知的インフラ、持続的な発展としての三河港、広域幹線道路等や、地域資源を活用した産業振興（農林業、観光等）についての調査研究業務の受託を行います。

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、地域の新しい取り組みに対する情報発信支援、人材交流機会の提供を行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を開催します。セミナーは、一般公開を原則とし、年3回開講します。

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を原則、月1回、東三河懇話会（任意団体）と連携しながら運営します。

(3) 国際自動車コンプレックス研究交流会の開催

東三河懇話会等と連携しながら、国際自動車コンプレックス計画の促進に資する研究交流会を開催します。

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウムの開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を引き続き開催します。また、地元大学との協働化事業として、大学連携事業（講演会等）を開催します。

5. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載し、それらを取りまとめた印刷物を年1回発刊します。

(2) 地域情報の発信

東三河地域等に関係した地域情報を収集・整理し、地域の実情としてホームページを活用した情報発信事業を行います。

6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業等の社会貢献型事業や、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる新事業に関する人材開発・人材育成等についての事業の受託を行います。

7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合せながら、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施します。

※直近、10年以内では田原市職員、豊橋信用金庫職員を受け入れています。

(2) 大学生のインターンシップ事業の受入事業の実施

地元大学等を中心に大学生のインターンシップ事業を受け入れ、地域政策や地域づくりに関する人材育成事業を実施します。

※直近、10年以内では豊橋技術科学大学、東海工業専門学校の学生を受け入れています。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会、大学が行う各種講座等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣します。

収支予算

1. 収入

勘定科目名	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	4,054,000		4,084,000	8,138,000
特別会員受取会費				0
賛助会員受取会費				0
受取会費計	4,054,000	0	4,084,000	8,138,000
事業収益	50,804,963	5,550,000		56,354,963
事業収益合計	50,804,963	5,550,000	0	56,354,963
受取利息	0		7,483	7,483
雑収益	0		0	0
雑収益計	0	0	7,483	7,483
経常収益計	54,858,963	5,550,000	4,091,483	64,500,446

2. 支出

勘定科目名	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査 支出金 (前年度)	0			0
期末未成調査 支出金 (今年度)	0			0
調査研究費	83,000			83,000
事業原価計	83,000			83,000
事務所移転経費	5,001,767			5,001,767
給料手当	14,701,154	1,069,077	284,185	16,054,416
臨時雇賃金	503,961	39,856	29,382	573,200
賞与	2,226,250	162,874	43,296	2,432,420
福利厚生費	351,997	35,611	26,253	413,861
法定福利費	1,132,403	79,225	58,405	1,270,033
人件費計	18,915,766	1,386,643	441,521	20,743,930
旅費交通費	7,704,403	1,150,673	0	8,855,077
通信運搬費	1,801,120	260,324	0	2,061,444
消耗品費	2,680,608	271,193	0	2,951,801
修繕費	739,953	74,860	0	814,813
印刷製本費	3,502,512	546,387	0	4,048,899
新聞図書費	349,459	35,354	0	384,814
光熱水料費	407,383	41,214	0	448,598
賃借料	7,952,627	760,877	0	8,713,504
会議費	519,019	80,779	0	599,798
諸謝金	3,728,966	581,713	0	4,310,679
租税公課	170	17	0	187
支払負担金	244,918	24,778	0	269,697
外注費	2,928,720	406,349	0	3,335,069
支払保険料	224,994	29,830	0	254,824
資料図書費	3,685	373	0	4,058
サロン費用	2,011,302	0	0	2,011,302
午さん費用	600,588	0	0	600,588
新春協賛費用	202,561	0	0	202,561
雑費	651,931	96,245	0	748,176
その他事業費計	36,254,921	4,360,968	0	40,615,889
事業費合計	60,255,454	5,747,611	441,521	66,444,586
旅費交通費			77,499	77,499
通信運搬費			123,309	123,309
消耗品費			199,925	199,925
修繕費			55,187	55,187
新聞図書費			26,063	26,063
光熱水料費			30,383	30,383
賃借料			320,078	320,078
会議費			254	254
諸謝金			51,130	51,130
租税公課			6,163	6,163
支払負担金			20,666	20,666
外注費			68,729	68,729
支払保険料			7,167	7,167
資料図書費			275	275
雑費			7,420	7,420
総会理事会費			491,235	491,235
事務委託費			115,741	115,741
諸会費			13,000	13,000
雑費			55,907	55,907
交際費			62,044	62,044
広報費			160,000	160,000
支払負担金			0	0
その他管理費計	0	0	1,892,175	1,892,175
管理費合計	0	0	1,892,175	1,892,175

勘定科目名	公益目的事業 会計	収益事業会計	法人会計	合計
経常費用計	60,255,454	5,747,611	2,333,696	68,336,761
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,396,491	△ 197,611	1,757,787	△ 3,836,315
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,396,491	△ 197,611	1,757,787	△ 3,836,315
経常外収益計	5,001,767	0	0	5,001,767
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	5,001,767	0	0	5,001,767
他会計振り替え額	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 394,724	△ 197,611	1,757,787	1,165,452
当期一般正味財産増減額	△ 394,724	△ 197,611	1,757,787	1,165,452
一般正味財産期首残高	△ 939,789	6,785,909	52,734,971	58,581,091
一般正味財産期末残高	△ 1,334,513	6,588,298	54,492,758	59,746,543
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高合計	0	0	0	0
II 指定正味財産期末残高合計	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,334,513	6,588,298	54,492,758	59,746,543